



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日  
東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所  
 コード番号 9311 URL <https://www.asagami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 秋山卓也 (TEL) 03-6880-2200  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	41,526	7.1	1,983	207.5	2,160	122.1	1,263	755.1
2021年3月期	38,781	△13.6	644	△62.7	972	△45.3	147	△76.2
(注) 包括利益	2022年3月期		1,243百万円(202.6%)		2021年3月期		411百万円(△2.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	893.33	—	7.2	4.6	4.8
2021年3月期	104.48	—	0.9	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,664	18,164	38.7	12,750.51
2021年3月期	47,425	17,101	35.8	11,995.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,039百万円 2021年3月期 16,971百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,555	△828	△1,896	6,698
2021年3月期	2,910	△1,539	25	6,858

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	114.9	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	13.4	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,269	△3.2	△537	—	△482	—	△832	—	△588.20
通期	40,236	△3.1	1,332	△32.8	1,382	△36.0	832	△34.2	588.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,418,000株	2021年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,192株	2021年3月期	3,192株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,414,808株	2021年3月期	1,414,808株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,356	11.2	1,653	29.5	1,814	27.8	826	△9.8
2021年3月期	20,996	△9.0	1,276	8.5	1,420	10.6	916	109.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	584.40		—					
2021年3月期	647.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,078	14,689	38.6	10,382.37
2021年3月期	38,625	14,040	36.3	9,923.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,689百万円 2021年3月期 14,040百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,313	△3.1	808	△31.1	491	△30.2	347.37
通期	22,394	△4.1	1,290	△28.9	822	△0.5	581.59

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その活動が制限されております。またウクライナ情勢等の影響から資源価格の上昇等さまざまなコスト増加の懸念があるため、依然として先行きは不透明な状態であります。

物流業界では、ドライバー有効求人倍率は高水準を維持しており、長年の課題となっているドライバー不足解消には至っておりません。また、燃料価格の上昇が続いたこともあり、厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏大型物流施設の空室率は低水準を維持しております。また、横ばいが続いていた賃料はわずかながら上昇いたしました。印刷業界の婚礼分野では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で婚礼延期やキャンセル等が続いております。年賀分野と新聞分野では、年賀葉書の発行枚数ならびに新聞の発行部数の減少傾向が続いているため、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は41,526百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は1,983百万円（前年同期比207.5%増）、経常利益は2,160百万円（前年同期比122.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,263百万円（前年同期比755.1%増）となりました。

なお、2022年3月期及び今後の業績見通し等を勘案して、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収が見込まれる部分について繰延税金資産を計上し、これにより、法人税等調整額（△は利益）を△114百万円計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、売上高は1,852百万円（前年同期比10.1%増）となりました。これは主に、オリンピック商材案件等の獲得や保管取扱量が増加したことによるものであります。

港湾フォワーディング部門につきましては、売上高は6,713百万円（前年同期比16.2%増）となりました。これは主に建設機械等の輸出取扱量ならびに製鉄関連作業量が増加したことによるものであります。

運輸部門につきましては、売上高は13,148百万円（前年同期比16.7%増）となりました。これは主に建設機械ならびに鋼材関連の輸送取扱量が増加したことによるものであります。

3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、売上高は918百万円（前年同期比22.9%減）となりました。これは主に、業務範囲の変更によるものであります。

この結果、当事業の売上高は22,633百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は1,983百万円（前年同期比25.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準（企業会計基準第29号）等の適用により、売上高は4百万円減少しており、営業利益も4百万円減少しております。

#### (不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し売上高は3,538百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,679百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

#### (印刷事業)

当事業につきましては、新聞分野は業界紙等を中心に受託数が増加となりましたが、他方、婚礼分野は受注件数が復調傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には達しておりません。また、年賀分野は年賀葉書の総発行枚数が減少傾向にある中、その受注件数も漸減しております。これらにより売上高は16,180百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は固定費等の削減により142百万円（前年同期は営業損失798百万円）となりました。

#### (その他)

当事業につきましては、建設工事関連の工事量増加等により、売上高は863百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は191百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、46,664百万円となりました。これは主に、電子記録債権が1,047百万円、繰延税金資産が121百万円増加した一方、現金及び預金が160百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が569百万円、原材料及び貯蔵品が142百万円、減価償却等により有形固定資産が1,009百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,823百万円減少し、28,500百万円となりました。これは主に、支払方法の変更により電子記録債務が638百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が174百万円、短期借入金が417百万円、未払法人税等が117百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が289百万円、未払消費税等が309百万円、長期借入金1,283百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、18,164百万円となり、自己資本比率は38.7%となりました。これは主に、利益剰余金が1,088百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、6,698百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

これは、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入が4,058百万円あり、加えて税金等調整前当期純利益が2,000百万円あったこと、さらに売上債権、棚卸資産および仕入債務により構成される運転資本が153百万円改善したこと等があったものの、車両、荷役機械の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出が766百万円あったこと、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑みた財務体質の改善を目的として、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等長期借入金の返済による支出が5,759百万円あったこと等によるものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,555百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,000百万円、減価償却費1,618百万円、支払利息116百万円、固定資産売却損152百万円、売上債権の増加額467百万円、棚卸資産の減少額155百万円、仕入債務の増加額464百万円、未払消費税等の減少額309百万円、法人税等の支払額932百万円、利息の支払額118百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、828百万円（前年同期は使用した資金1,539百万円）となりました。

この主な要因は、車両、荷役機械等の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出766百万円、システム改修や業務改善を目的とした無形固定資産の取得による支出164百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、1,896百万円（前年同期は得られた資金25百万円）となりました。

この主な要因は、運転資金および設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入4,058百万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるも、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出5,759百万円、配当金の支払額170百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	33.6	34.9	35.8	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	11.1	9.4	11.6	12.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	7.6	7.3	5.9	5.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	12.5	17.7	21.6	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、その活動低下の懸念があります。また、ウクライナを筆頭とする世界情勢の動向次第では、わが国経済に厳しい影響がもたらされる恐れがあります。

これらの状況を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は40,236百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,332百万円（前年同期比32.8%減）、経常利益は1,382百万円（前年同期比36.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は832百万円（前年同期比34.2%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、今後の動向が不透明であることから、上記見通しは終息時期および社会情勢によって変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,858,349	6,698,171
受取手形及び売掛金	5,215,092	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,645,953
電子記録債権	132,895	1,180,582
商品及び製品	66,177	52,130
仕掛品	3,913	5,014
原材料及び貯蔵品	1,012,890	870,123
その他	791,772	806,144
貸倒引当金	△39,614	△12,509
流動資産合計	14,041,476	14,245,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,814,122	30,444,496
減価償却累計額	△24,354,521	△24,462,448
建物及び構築物 (純額)	6,459,600	5,982,048
機械装置及び運搬具	13,276,062	13,411,993
減価償却累計額	△11,408,213	△11,863,513
機械装置及び運搬具 (純額)	1,867,849	1,548,480
土地	17,159,143	17,135,617
その他	2,056,988	1,861,997
減価償却累計額	△1,205,338	△1,199,741
その他 (純額)	851,650	662,256
有形固定資産合計	26,338,243	25,328,402
無形固定資産		
借地権	1,113,556	1,113,556
その他	671,500	626,776
無形固定資産合計	1,785,057	1,740,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,752	1,866,174
長期貸付金	632,539	558,526
繰延税金資産	871,249	992,635
退職給付に係る資産	79,557	80,426
その他	1,830,054	1,868,308
貸倒引当金	△16,711	△15,445
投資その他の資産合計	5,260,441	5,350,625
固定資産合計	33,383,742	32,419,360
資産合計	47,425,218	46,664,971



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,154	3,083,377
電子記録債務	124,294	762,951
短期借入金	5,686,216	5,268,277
リース債務	21,393	13,343
未払法人税等	612,418	494,608
賞与引当金	396,591	396,549
その他	2,551,562	2,057,752
流動負債合計	12,650,630	12,076,859
固定負債		
長期借入金	11,298,363	10,014,886
リース債務	25,417	12,074
繰延税金負債	16,058	17,483
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,343,134	1,385,887
退職給付に係る負債	1,416,990	1,461,823
長期預り金	791,583	799,369
その他	238,676	189,170
固定負債合計	17,673,089	16,423,560
負債合計	30,323,720	28,500,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,425
利益剰余金	8,735,783	9,824,105
自己株式	△11,930	△11,930
株主資本合計	10,945,844	12,033,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,164	399,641
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	44,612	33,057
その他の包括利益累計額合計	6,025,999	6,005,922
非支配株主持分	129,653	125,028
純資産合計	17,101,497	18,164,551
負債純資産合計	47,425,218	46,664,971



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	38,781,736	41,526,221
売上原価	31,281,115	33,100,477
売上総利益	7,500,621	8,425,744
販売費及び一般管理費		
販売促進費	421,442	376,842
役員報酬	468,273	461,920
給料手当及び賞与	2,107,178	1,867,423
賞与引当金繰入額	104,284	106,713
退職給付費用	66,819	54,775
役員退職慰労引当金繰入額	52,795	60,736
貸倒引当金繰入額	39,336	—
その他	3,595,505	3,513,879
販売費及び一般管理費合計	6,855,636	6,442,291
営業利益	644,985	1,983,453
営業外収益		
受取利息	18,962	17,573
受取配当金	68,385	72,958
貸倒引当金戻入額	—	7,511
受取賞品	61,670	40,243
雇用調整助成金	246,127	48,766
その他	77,687	119,285
営業外収益合計	472,833	306,338
営業外費用		
支払利息	131,393	116,979
貸倒引当金繰入額	390	—
その他	13,474	12,595
営業外費用合計	145,259	129,575
経常利益	972,559	2,160,216
特別利益		
固定資産売却益	26,390	12,505
投資有価証券売却益	15,000	—
受取保険金	1,745	—
特別利益合計	43,136	12,505
特別損失		
固定資産売却損	634	165,186
固定資産除却損	3,844	6,494
投資有価証券売却損	—	666
投資有価証券評価損	4,035	—
事業構造改善費用	131,960	—
特別損失合計	140,474	172,346
税金等調整前当期純利益	875,220	2,000,375
法人税、住民税及び事業税	666,608	850,677
法人税等調整額	64,557	△114,002
法人税等合計	731,165	736,675
当期純利益	144,054	1,263,700
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,757	△190
親会社株主に帰属する当期純利益	147,812	1,263,891

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	144,054	1,263,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,405	△8,522
退職給付に係る調整額	549	△11,554
その他の包括利益合計	266,954	△20,077
包括利益	411,009	1,243,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	414,767	1,243,813
非支配株主に係る包括利益	△3,757	△190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			147,812		147,812
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△21,964	—	△21,964
当期末残高	2,189,000	32,991	8,735,783	△11,930	10,945,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						147,812
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266,405	—	549	266,954	△7,257	259,697
当期変動額合計	266,405	—	549	266,954	△7,257	237,732
当期末残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,735,783	△11,930	10,945,844
会計方針の変更による累積的影響額			△5,792		△5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189,000	32,991	8,729,991	△11,930	10,940,051
当期変動額					
剰余金の配当			△169,776		△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,263,891		1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減		△565			△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△565	1,094,114	—	1,093,548
当期末残高	2,189,000	32,425	9,824,105	△11,930	12,033,600

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,101,497
会計方針の変更による累積的影響額						△5,792
会計方針の変更を反映した当期首残高	408,164	5,573,222	44,612	6,025,999	129,653	17,095,705
当期変動額						
剰余金の配当						△169,776
親会社株主に帰属する当期純利益						1,263,891
連結子会社株式の取得による持分の増減						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,522	—	△11,554	△20,077	△4,624	△24,702
当期変動額合計	△8,522	—	△11,554	△20,077	△4,624	1,068,845
当期末残高	399,641	5,573,222	33,057	6,005,922	125,028	18,164,551

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,220	2,000,375
減価償却費	1,737,411	1,618,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,500	△27,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,758	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52,795	42,753
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182,485	25,530
受取利息及び受取配当金	△87,348	△90,532
支払利息	131,393	116,979
為替差損益 (△は益)	△1,534	△10,449
固定資産売却損益 (△は益)	△25,756	152,680
固定資産除却損	3,844	6,494
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,000	666
売上債権の増減額 (△は増加)	417,358	△467,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	396,392	155,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	△540,940	464,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339,188	△309,549
その他	165,793	△166,648
小計	3,260,075	3,512,683
利息及び配当金の受取額	83,777	94,258
利息の支払額	△134,804	△118,835
法人税等の支払額	△298,230	△932,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,910,818	2,555,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,428,634	△766,073
有形固定資産の売却による収入	28,841	36,462
無形固定資産の取得による支出	△225,082	△164,670
投資有価証券の取得による支出	△13,815	△22,694
投資有価証券の売却による収入	50,000	12,003
敷金及び保証金の差入による支出	△36,348	△13,729
敷金及び保証金の回収による収入	25,038	6,374
子会社株式の取得による支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	55,685	84,423
長期預り金の返還による支出	△11,658	△24,570
長期預り金の受入による収入	14,305	32,356
その他	2,352	△6,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539,317	△828,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	6,302,500	4,058,000
長期借入金の返済による支出	△6,077,493	△5,759,416
リース債務の返済による支出	△27,033	△21,393
配当金の支払額	△169,145	△170,012
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,328	△1,896,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	9,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397,996	△160,177
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,353	6,858,349
現金及び現金同等物の期末残高	6,858,349	6,698,171

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、年賀事業に係る返品権付きの販売につきまして、従来は、売上総利益相当額に基づき「返品調整引当金」を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品につきましては、収益及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,442千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,442千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,792千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「業務受託手数料」25,537千円、「その他」52,150千円は、「その他」77,687千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の拡大又は収束を予測することは困難な状況であり、翌連結会計年度以降においても当社グループへの影響が一定の期間にわたり継続するものの、今後緩やかに回復するとの仮定の下、固定資産の減損会計や繰延税金資産回収可能性等の会計上の見積りを行っております。現時点においては会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しており、今後も重要な影響はないと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確定要素が多く、今後の事業環境の変化により、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,917	1,986	16,236	38,140	641	38,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1,507	5	1,517	157	1,675
計	19,921	3,494	16,242	39,657	799	40,456
セグメント利益又は損失 (△)	1,582	1,631	△798	2,415	119	2,534
セグメント資産	12,504	14,954	10,115	37,574	347	37,922
その他の項目						
減価償却費	851	289	502	1,643	—	1,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563	12	187	763	—	763

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,629	2,030	16,170	40,830	695	41,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,508	9	1,521	167	1,689
計	22,633	3,538	16,180	42,352	863	43,215
セグメント利益	1,983	1,679	142	3,806	191	3,997
セグメント資産	13,733	15,697	8,860	38,291	362	38,653
その他の項目						
減価償却費	775	283	458	1,516	—	1,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	545	842	164	1,552	—	1,552

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,657	42,352
「その他」の区分の売上高	799	863
セグメント間取引消去	△1,675	△1,689
連結財務諸表の売上高	38,781	41,526

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,415	3,806
「その他」の区分の利益	119	191
セグメント間取引消去	21	7
全社費用(注)	△1,911	△2,021
連結財務諸表の営業利益	644	1,983

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,574	38,291
「その他」の区分の資産	347	362
セグメント間債権の相殺消去	△3,337	△3,358
全社資産(注)	12,841	11,370
連結財務諸表の資産合計	47,425	46,664

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,643	1,516	—	—	93	101	1,737	1,618
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	763	1,552	—	—	4	8	768	1,560

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	11,995.86円	12,750.51円
1株当たり当期純利益	104.48円	893.33円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	147	1,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	147	1,263
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,808	1,414,808

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	17,101	18,164
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	125
(うち非支配株主持分)(百万円)	(129)	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,971	18,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,808	1,414,808

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。